委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	建設常任委員会
委員名	横山悦子, 小玉仁志, 伊勢健一, 富田文志, 氏家善男, 小沢和悦
日時	令和6年10月29日(火)～令和6年10月31日(木)
視察先	1. 埼玉県北本市 2. 神奈川県川崎市 3. 千葉県流山市
出席者 (説明者)	1. 北本市議会議長 滝瀬光一, 議会事務局長 関口智明, 都市整備部建設課長 石井学, 都市整備部建設課主幹 細田修, 都市整備部建設課主査 横塚翔一 2. 川崎市議会局議事調査部政策調査課長補佐 玉井恵美子, 建設緑政局道路河川整備部河川課長 横尾修, 上下水道局下水道部下水道計画課長 小林康太 3. 流山市議会議長 坂巻儀一, 議会事務局長 榎藤未来, まちづくり推進部長 梶隆之, まちづくり推進部まちづくり推進課長 荻込渉, まちづくり推進部まちづくり推進課 西山係長, まちづくり推進部まちづくり推進課 湯上係長

2. 視察内容

視察項目	1. 北本市公共下水道事業経営戦略の改定について 2. 特定都市河川における流域治水の推進について 3. 駅周辺整備について
視察内容 【質疑応答】	1. 北本市公共下水道事業経営戦略の改定について 大崎市の下水道事業において人口減少に伴う有収水量の減少などを理由に下水道使用料収入が減少し、経営悪化が見込まれる。安定的な事業の提供を実現するため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が必要である。北本市は平成29年に経営戦略を策定し、令和4年に戦略を改定、令和6年度には、下水道使用料の見直しを行うなど、先駆的に同課題に取り組んでいるため、その工夫や課題点について、調査視察を行った。 (1) 北本市公共下水道について 北本市の公共下水道は、昭和56年に供用開始された。令和6年3月末時点で、行政区域内人口65,408人に対し、供用区域内人口が49,072人となっており、人口普及率は75%である。市街化区域面積720.6haに対し、整備面積が630.9haとなっており、整備率は87.6%である。 処理場は市で所有しておらず、埼玉県の荒川左岸北部流域下水道に接続して汚水を処理している。市の施設としては、中丸中継ポンプ場を有している。 (2) 北本市公共下水道事業経営戦略の改定について 北本市の下水道は供用開始から42年経過しており、今後、保有する施設の老朽化による維持管理や更新に係る費用の大幅な増加、人口減少に伴う有収水量の減少による下水道使用料収入の減少が見込まれ、事業経営に大きな影響が予想されることから、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要があり、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な経営を行うために、より実効性のある北本市公共下水道事業経営戦略を平成29年度に策定した。さらに、将来予測などの見直しを行うとともに、経費回収率の向上に向けたロードマップ等を示すため、令和4年2月に経営戦略の改定を行った。

(3) 改定に当たって留意したことについて

ア 改定前の経営戦略がどのようにして策定されたか理解する

業者委託ではなく、職員が直営で策定したため、当時の資料を読み解き、どのような推計を行ったかなどの理解と内容の整理に努めた。

イ 一般会計からの補助金に係る財政課との調整

経費回収率が100%を下回っており（令和5年度決算で74.4%）、下水道使用料で回収すべき経費を賄っておらず、収入の不足額を一般会計からの補助金により補填している。

一般会計からの繰入金は、雨水対策等の一般会計が負担すべき一般会計負担金と収入の不足額を補填する一般会計補助金があり、将来一般会計から繰り入れる総額を経営戦略の収支計画に定めるために、財政課と調整を行った。

ウ 経費回収率の向上に向けたロードマップと下水道使用料改定による財源試算

国土交通省の下水道事業における収支構造の適正化に向けた取組の推進についての留意事項に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップの作成を行った。

経費回収率の向上に向けて、令和6年度に経費回収率80%を目指した下水道使用料改定を予定し、令和10年度には、経費回収率100%を目指した下水道使用料の改定を予定するロードマップとした。

また、ロードマップに基づき、使用料を改定すると仮定した場合、どれだけ使用料収入が増加するかの財源試算を行った。

(4) 事前質問事項に対する回答

問：施設、管路等の老朽化対策の考え方について。

答：公共下水道は昭和56年から供用開始しており、管路施設の耐用年数である50年が近づいている。ストックマネジメント計画に基づき、管路の状態を確認するため、令和5年度からTVカメラ調査を開始した。

中丸中継ポンプ場についても、電気・機械設備を計画に基づき、順次更新しており、令和4年度に直流電源装置、令和6年度に汚水ポンプの更新に着手している。

問：見直し方針決定までの過程について。

答：平成30年8月に市長が下水道事業審議会委員の委嘱を行い、令和元年10月に市長からの諮問を受け、下水道事業の経営状況と下水道使用料の改定方針について審議を行った。その後、2度の審議会を経て、令和2年2月に審議会から市長に対して、下水道使用料の改定に関する答申が提出され、同26月議会で上程予定としていたが、コロナの影響で上程を見送った。

コロナ5類移行を受け、令和5年5月から改定に向けての調整、手続を再開し、同9月の議員全員協議会での説明を行い、令和5年第4回定例会にて原案可決され、令和6年6月使用分から使用料の改定を行っている。

問：使用料改定に当たり、市民への理解を求める工夫について。

答：改定が必要な理由や受益者負担の考え方について、広報及びホームページにおいて説明した。

問：使用料改定に当たり、市民への周知方法を伺う。

答：広報、ホームページ、SNS及び検針票にて周知を行うとともに、汚水排除量上位10の大口事業者に対しては、要望があれば説明に伺う旨の案内を送付した。

問：総経費に対する下水道使用料と一般会計繰入金の状況（推移）について。

答：表、グラフを用いて推移について説明を受ける。

問：現在の水洗化率と水洗化率向上のための取組について。

答：令和6年3月末時点の水洗化率は99.4%となっている。水洗化率向上の取

組としては、戸別訪問で水洗化のお願いをしている。

問：下水道事業での管渠築造，面整備に着手する前に住民意向調査を行っているか。

答：住民意向調査は行っていないが，下水道事業受益者負担金の賦課や取付管の設置申請などのために，戸別訪問による説明を行っている。

問：老朽管の更新等，社会資本整備総合交付金を活用する事業について，国の動向に対する考えは。

答：令和9年度以降にウォーターPPPが社会資本整備総合交付金活用の要件とされることになっているが，北本市では，近隣自治体の動向を注視しながら検討を行う予定としている。

問：経営の推移と今後の戦略について。

答：経営指標の1つである経費回収率は，公営企業法を適用した平成29年度以降，71から79%で推移している。令和6年6月から下水道使用料の改定を行い，80%程度に改善する見込みだったが，埼玉県に支払う流域下水道事業維持管理負担金の単価が21%程度増額改定されたため，令和6年度以降の経費回収率は，77%程度にとどまる見込みである。

今後，独立採算制の原則及び受益者負担の観点から，経費回収率の向上を図る。具体的な取組として，不明水対策などを通じて経費削減に努め，社会情勢等を考慮しながら，下水道使用料の改定を検討する。

【質疑応答】

問：県の流域下水道事業維持管理負担金の単価値上げについて，経過や県とのすり合わせはどのようにされたのか。

答：令和5年7月に埼玉県から単価値上について通知があり，寝耳に水だった。電気料金等エネルギー価格の高騰が影響しているとのことである。調整期間があまりにも短く大変であったが，流域5市で協議を行い，埼玉県との交渉の結果，電気料金の高騰も落ち着いてきたため，累積した利益分を切り崩しながら運営を行うこととなり，当初の予定よりも単価が引き下げられた。

問：経費削減に向けた具体的な取組は。

答：有収水量と処理水量に差があるため，雨水の流入を防ぐために不明水対策を行っている。具体的には，TVカメラ調査を行い，改善が必要な場所については，次年度予算化するなどして対応している。

問：人件費の工夫と民間活力の活用の考えについて。

答：職員数が減少しており，人件費は減っているが，職員1人当たりの負担は増している。民間委託した場合も経費がかかり，コストカットにつながるには限らない。また，職員の経験が不足し，技術が受け継がれなくなり，民間事業者が撤退した場合，事業運営がままならなくなる可能性があるため，民間委託よりも担当課の職員を増やすことが重要と考えている。

問：経験や技術を受け継ぐという観点で，再任用職員の活用状況を伺う。

答：再任用の希望があれば採用しており，9割程度は再任用されているが，従前の部署に残ることができるとは限らない。

問：下水道使用料の改定率は，どの程度となっているのか。

答：一般で15.6%程度となっている。

問：今後の下水道使用料の見直しの際には，どの程度の経費回収率を目指していくのか。

答：ロードマップでは100%としているが，どの程度の経費回収率を目指すのかについては，審議会において，経済状況を勘案し決定することになる。

問：老朽管のTVカメラ調査の委託料はどの程度で，何か年計画で行っているのか。

答：管路の耐用年数が経過するものや，幹線管路，緊急輸送道路に埋設されて

いるものの調査を行っており、5か年計画で進めている。費用については、4,000円/m程度となっている。

問：大崎市の水道事業の一般会計からの繰入金について、どのように感じるか。

答：中身を確認しなければ何とも言えないが、市有の処理場がある場合は、金額が跳ね上がる。

問：令和11年度に経費回収率を100%にすることを市民に対して示しているのか。

答：経営戦略はホームページに公開しており、経営戦略の改定の際にもパブリックコメントを行った。ただし、ロードマップで示している内容は決定事項ではない。使用料改定による財源試算では、2億円程度収入が増加し、一般会計からの赤字補填がなくなるものとなっているが、物価高騰など市民の負担が増えているので、どの程度使用料を上げるか、審議会で検討を行う。

問：水洗化率が99.4%、下水道の面整備においては受益者負担が生じるが、面整備については、市民へのアンケート結果などではなく、市が決定し、その後戸別訪問で説明しているとのことであるが、水洗化に対する補助などは行っているのか。

答：水洗化の補助事業などは行っていないが、支払いについては、一括か分割を選ぶことができる。

問：経営戦略は職員で策定したとのことであるが、コンサルタント等への委託と比較するとどの程度コストが抑えられたのか。

答：委託する場合は、三、四百万円程度かかる。人がいない場合、委託も有効ではあるが、他自治体の焼き増しとなる可能性もある。人材育成の観点からも職員で策定するメリットはあると考えている。

2. 特定都市河川における流域治水の推進について

(1) 鶴見川流域における下水道の取組

ア 鶴見川水系河川整備計画（平成19年3月）

戦後最大降雨である昭和33年9月の狩野川台風相当の洪水流量を基準に、河川整備の目標を設定した。国では、河川対策では洪水流量への対応が困難であるため、特定都市河川法を適用した。

イ 鶴見川流域水害対策計画（平成19年3月）

洪水流量（最大流量 $2,110 \text{ m}^3/\text{s}$ ）を市民、自治体が担う流域対策（ $250 \text{ m}^3/\text{s}$ ）と国が担う河川対策（ $1,860 \text{ m}^3/\text{s}$ ）で分担。

さらに、流域対策を市民（ $205 \text{ m}^3/\text{s}$ ）、地方公共団体（ $15 \text{ m}^3/\text{s}$ ）、下水道管理者（ $30 \text{ m}^3/\text{s}$ ）で分担することとした。

ウ 下水道管理者の分担

雨水が自然に排水される区域では、概ね5年に1回発生する降雨（時間雨量約50mm）を想定し、管渠の整備を行った。ポンプを使わないと排水できない区域では、概ね10年に1回発生する降雨（時間雨量約60mm）を想定し、管渠、ポンプ、貯留管の整備を行った。

エ モニタリング

計画に基づく対策の効果、影響等の検証のため、毎年モニタリング結果を公表している。（令和6年3月公表のデータを基に説明を受けた）

(2) 水処理センター・ポンプ場の耐水化

ア 国土交通省からの通知

令和元年東日本台風により、下水道施設が浸水により機能停止するなどの被害が生じたことを受け、下水道施設浸水対策の推進について、洪水及び内水に係る耐水化の対象外力の設定について示された。

洪水においては、河川計画における中高頻度の降雨規模（年超過確率の目安：1/30 から 1/80）により想定される浸水深。内水については、照査降雨量 L1' に対応する浸水深（L1'：流域で発生した降雨のうち、既往最大の降雨など、計画降雨から想定最大（L2 降雨）の間で想定される降雨）が示された。

イ 川崎市の考え方

洪水について、既存施設を耐水化する場合は、河川計画における中高頻度の降雨規模（年超過確率 1/50）により想定される浸水深。内水については、照査降雨 L1'（既往最大降雨 92 mm/hr）の想定浸水深とした。

ウ 浸水深について

洪水については、国土交通省京浜河川事務所が公表している浸水想定図より、各ポンプ場の洪水浸水深を決定している。

内水については、川崎市でシミュレーションを行い、浸水深を決定している。

エ 水処理センター・ポンプ場の耐水化

川崎市上下水道事業中期計画の取組の一つとして、水処理センター・ポンプ場において、被災時のリスクの大きさや設備の重要度に応じて段階的に耐水化を推進し、災害時における必要な下水道機能の確保を進めている。

例としては、止水板の設置、防水扉への更新、接合部の充填などを行っている。

(3) 事前質問事項に対する回答

問：市民協働の川づくり（地域との連携）について、目的と事業概要とこれまでの成果、地域との連携をどのように確立しているのかと財源を伺う。

答：地域との連携については、多摩川水系の一級河川平瀬川支川において、平成 13 年度に、学識経験者、地域の代表、関係各機関で構成する平瀬川支川『いい川づくり』推進委員会を設置し、地域の代表である平瀬川長沢流域協議会が地域の意見を集約し、行政と市民の協働による平瀬川支川改修基本計画を策定した。

目的は、平瀬川支川の治水機能を高めるとともに、川本来の清らかで多様な流れを取り戻し、地域のシンボル・ふれあい活動の場となる水辺空間の形成を図ることである。

事業の概要としては、平瀬川支川の地域住民を災害から守るため、当面の目標である時間雨量 50 mm を基本に河川整備を行うとともに、市と地域が協働し、潤いのある水辺空間を創出するいい川づくりを推進することであり、これまでの成果としては、河川整備率が約 72% となっている。

財源は、社会資本整備総合交付金対象事業（防災・安全交付金）、県交付金、市費となっている。

問：調整池の有効活用について、経緯、財源、実証実験の成果を伺う。

答：資産マネジメント第 3 期実施方針において、調整池については、市民の生命、財産を洪水の被害から守るための重要な施設であり、一方で、市街地におけるオープンスペースでもあることから、施設の機能を維持した上での有効活用策を検討している。

令和 4 年度には民間事業者に対し、活用の可能性やアイデアなどのアンケート調査を実施し、継続的に意見交換会を行っているが、事業者からは、土地の使用料に対して採算が合わないなどの意見があり、現時点では実証実験の実施には至っていない。

問：国・県で設置している簡易型河川監視カメラの活用と市民への周知状況を伺う。

答：国・県が設置している河川監視施設（カメラ、水位計）の情報は、国・県のウェブサイトで公表している。本市でも p u l l 型として川崎市防災ポータルサイトやかわさき防災アプリ、 p u s h 型としてメールニュースかわさきで情報発信している。

問：防災士のうステーションについて、地域の消防団などとの連携を想定した訓練は行っているのか。

答：毎年、各区の危機管理部署や自治会、消防署、消防団等と連携し、水防訓練を実施しており、区職員が土のう・水のう・はしごを活用した浸水対策工法の実演や参加者による実習を行うことで、地域防災力の向上に努めている。

問：民間による雨水貯留浸透施設の設置促進が期待されるが、制度や補助金を活用した事例があれば伺いたい。

答：昭和 56 年より都市型災害や集中豪雨対策として、一定規模以上の開発行為や建築行為等を対象に、雨水流出抑制施設技術指針に基づき設置指導を行っている。

平成 17 年 4 月 1 日に鶴見川流域が、特定都市河川浸水被害対策法の特定都市河川に指定されたことから、水害に強いまち（流域）づくりを目指し、新たに雨水浸透阻害行為（面積 1,000 m²以上）を行う場合、許可の取得が法律で義務づけられ、その指導及び許可業務を行っている。川崎市では、補助金制度が確立されていないため、事例はない。

問：民間活力を活用した取組を行っている、または今後行うことを検討しているものはあるか。

答：特定都市河川に指定された鶴見川流域における、民間による雨水流出抑制施設の設置については、令和 5 年度に 12 か所設置しており、貯留量は約 2,300 m³であった。引き続き、雨水流出抑制指導を実施し、浸水被害の軽減に取り組む。

問：マイタイムラインの作成など、防災に関する様々な取組が自治会単位で行われていると推察されるが、自主防災組織等と連携した活動を現在行っているか伺う。

答：過年度に令和元年東日本台風による浸水があった地域の自主防災組織を対象に防災ワークショップを実施し、洪水ハザードマップの周知啓発や河川の水位に着目したマイ・タイムラインの作成支援等を行った。

【質疑応答】

問：モニタリング結果の公表は年に何回行っているのか。

答：計画の進捗状況について年に 1 回となっている。

また、大雨の際には、施設稼働の P R を目的として国土交通省から照会があり、市で報告したものを国で公表を行っている。

問：令和元年東日本台風で被害があったとのことだが、具体的にはどのような被害があったのか。

答：鶴見川流域での被害はなかったが、多摩川流域で浸水被害が発生した。現在、中長期的な対策を進めている。

問：ポンプ場 6 か所の耐水化について、どのような観点で進めたのか。

答：ポンプ設備を守るための対策、特に開口部や接合部などの浸水しやすい箇所を優先的に行った。

問：ポンプ場対策は、どの程度の浸水を想定して行ったのか。

答：環境や立地により、一番深い想定で設計を行った。

問：鶴見川流域の他自治体との連携体制はどのようになっているのか。

答：鶴見川流域水協議会を設置している。

問：関連で鶴見川流域治水プロジェクトの取組の中で、横浜市の鶴見川多目的遊水地と町田市 of 休耕田による調整池機能の整備について、もし詳しい情報

を共有しているのであれば、教えていただきたい。

答：多目的遊水地は、京浜河川事務所、神奈川県、横浜市が行っており、休耕田については、町田市で行われている事業であり、詳細は把握していない。

問：コンクリート等で舗装されている場所がほとんどだが、雨水を浸透させるための取組を行っているのか。

答：補助などは行っていないが、マンションなどを建築する際には、浸透阻害行為に当たるので、貯留施設を法律に基づいて設置していただいている。

問：雨水排除の整備について、実施率が57%となっているが、今後の整備の予定は。

答：実施率については、下水道で57%を担っており、残りの43%は既存の水路、側溝などのその他の施設となっている。

問：特定都市河川への指定後、国からの補助は手厚くなったのか。

答：補助率が上がる場合もあるが、特定都市河川に指定されたからといって、交付金がくるものではない。

問：雨水の流出抑制施設への補助は考えているか。

答：令和3年度の特定都市河川浸水被害対策法の改正までは補助対象ではなかったため、改正後の法律に対応するための協議は行っている。

問：ポンプでしか排水できない箇所が多いが、ポンプの能力はどれぐらいの期間で排水できるのか。また、鶴見川の水位が下がらないと排水できないと考えるがどうか。

答：ハード面では、ポンプで鶴見川に排水できない場合は、貯留管を活用するが、最大流量を超える場合は、マイタイムラインなどを生かした避難を行うしかない。

問：支障木の伐採やしゅんせつなどはどのように行っているのか。

答：鶴見川はいわゆる三面張りの河川であり、支障木はない。しゅんせつについては、土砂堆積の状況に応じて、国土交通省で適宜対応している。

3. 駅周辺整備について

古川駅内商業施設が撤退し、かねてから叫ばれているJR古川駅前のにぎわい創出について、多くの市民や事業者から声が上がっている。議会としても、これまで意見をいただくものの具体的な調査に結びついておらず、都市開発の視点から調査視察を行った。

(1) 南流山駅周辺地区再整備事業

ア 南流山駅周辺地区の特徴、現状について

南流山駅は、都心まで約20分、JR線とつくばエクスプレス線が乗り入れ、都市間を結ぶ交通の結節点となっている。駅利用者数の増加と周辺人口が増加しており、都市計画マスタープランにおいて南の玄関口にふさわしいまちづくりを目指している。

しかしながら現状は、昭和の終わりにできた町並みが広がり、駐車場などの低・未利用地や低層の建物が多く、活気、魅力に乏しい駅前空間、街路となっている。

イ まちなみづくりの指針

1) 土地の高度利用化及び商業・業務の集積による拠点性の向上

・駅前に残存するまとまった低密度の土地や駐車場等の未利用地の有効活用を誘導する。

・魅力ある駅前空間と開かれた町なか創出を図るため、商業・業務系用途の建物を集積し、拠点性の向上を図る。

・画地面積の小さい土地は、共同化などにより、一団の土地としての活用を誘導する。

2) 誰もが過ごしたくなる、ゆとりある沿道空間の創出

・建物の建て替えや未利用地における建築の場合は、歩行者の安全性や快適性に寄与するよう、建物のセットバック、沿道にオープンスペースを設け、緑やベンチの設置に努める。

・駅周辺の商業・業務系の機能を誘導し、低階層のファサードでは、開放性・透明性を有する意匠の採用など、歩いて楽しい沿道空間を演出する。

・駅前広場は、交通機能と歩行者滞留機能の分離など、滞在しやすい空間づくりを推進する。

3) 個性を生かし価値が高まる地域づくり

・ローカルコンテンツを地域の魅力として生かし、老朽化した建物、空き店舗のリノベーションなど、既存のストックを有効活用し、スタートアップとして活躍しやすい環境をつくる。

・駅前広場はマルシェなどの民間活用を促し、多彩な人がつながる空間づくりを図り、不動産オーナー、商業事業者、まちづくりの担い手が引き合うきっかけづくりを推進する。

ウ まちなみづくり奨励金制度の創設

土地の高度利用化や低層部へのにぎわい施設の誘致などの基準を満たした土地及び建物の所有者に対し、令和11年3月31日までに申請があったものを対象に、固定資産税及び都市計画税相当額を、認定レベルに応じて、3年、5年、7年の3段階の期間において、南流山駅周辺地区まちなみづくり促進奨励金として交付するもの。

(2) 江戸川台駅東口周辺地区再整備事業

ア 江戸川台駅東口周辺地区エリアビジョン

駅周辺の公共施設の土地利用方針を定めたもので、令和5年2月に策定した。

イ 駅前広場

1) 交通需要に対応した駅前ロータリーの拡幅。

2) 歩行者が滞在しやすく、様々な催し物やイベント等ができる広場。

ウ ジェトロ跡地

1) 駅前の既存行政施設のほか、老朽化した公共施設を集約。

2) 新たな集客が見込める魅力的な空間の創出（民間施設）。

3) 活用方針

・豊かなくらしと次世代を育む誰もがつながる場づくり～多様な行政サービスの提供とみんなの憩いの場と活動の場～

4) 必要な機能と必要な機能に対する具体的な施設候補

・多様な行政サービスの提供機能

・日常的な居場所としての滞在機能

・次世代を担う子どもを含めた多世代交流機能

・地域活動、文化芸術活動を支援する機能

エ 商店街通り

1) 地域との合意形成を図りながら、高齢者や子どもが安心・安全に回遊できる歩行者優先の道路化（2週間通行止めとし、歩行者のみとする社会実験を実施し、滞在時間、若者の増などのデータを得た。）

(3) 流山おおたかの森駅前センター地区道路空間整備事業

ア 事業概要

歩行者安全対策の実施とまちなみづくり指針に配慮した沿道空間の形成を目指し、歩行者の回遊性向上を目的とした道路空間の整備を実施する。

イ 道路の安全対策

1) 歩行者空間を確保するために、車線数を減少し一方通行化を行い、車歩道を6mから12mに拡幅することで、歩行者空間の確保を行う。

2) 車道の一部区間をスラローム化し、自動車の走行速度を抑制する。

ウ 歩行者回遊性向上の施策

人々が集い、多様な活動を展開することができるウォークアブルな場所とする取組として、植樹及びストリートファニチャー等の整備を行う。

(4) 事前質問への回答

問：市民の意見を反映するために行った取組を伺う。

答：南流山駅周辺については、まちなみづくり指針の策定。江戸川台駅東口ではジェトロ跡地基本構想市民検討会を実施。おおたかの森駅周辺では、申出換地、センター地区土地活用研究会、まちなみづくり指針の策定などを行った。

問：にぎわい創出のポイントとなる施設の選定について。

答：江戸川台駅については、江戸川台駅前庁舎、北部地域包括支援センターの行政施設のほか、老朽化した公共公益施設の集約を行う。また、おおたかの森駅周辺では、民間の開発した流山おおたかの森S・C、森のまち広場などである。

問：開発においては、財政との関係で投資上限を設けて検討を行ったのか。

答：市費の抑制対策として、江戸川台では、ジェトロ跡地における民間活力を活用した事業手法を検討している。また、おおたかの森駅周辺では、流山おおたかの森駅前市有地活用事業として、等価交換方式＋定期借地権方式という、事業者が整備した公共施設と集合住宅用地となる市有地を等価にて交換する。また、ホテル、商業施設棟については、定期借地による貸付けを行った。

問：流山市南流山駅周辺まちなみづくりの促進に関する条例制定までの経過を伺う。

答：事業者及び地権者へのヒアリング時などに、補助制度を望む声があったことから策定を検討することとした。指針策定後、令和6年6月議会にて条例案が可決され、7月に条例が施行となった。

問：南流山駅周辺まちなみづくり指針策定までの経過について伺う。

答：地権者や開発事業者への意向調査を行い、指針案の説明会を2日間、意見募集を1か月行い、指針を策定した。

問：南流山周辺地区まちなみづくり指針策定について、協議会等の構成メンバーや当時の様子について伺う。

答：協議会などは設置していないが、地元への説明会、意見募集を丁寧に行った。

問：江戸川台駅東口周辺のジェトロ跡地活用に係る基本構想を受けて、今後の方向性について伺う。

答：施設整備に当たり、行政で設計、建設を行うのがいいのか、PPP/PFIなどの民間活力の導入を行ったほうがいいのか、事業手法を検討している。

問：江戸川台駅におけるトライアルサウンディングの現状について、報告書で確認できるもの以降の部分をお願いしたい。

答：これまで、27の民間事業者に参加いただき、カフェなどの飲食店のほか、ワークショップ、物販など多様な出店ニーズがあることを確認している。

問：活用した国の事業などを伺う。

答：官民連携基盤整備推進調査費を活用し、社会実験の分析等調査を行った。

	<p>先導的官民連携支援事業では、ジェットロ跡地の検討、支援を委託し、社会資本整備総合交付金ウォークアブル推進事業では、駅前広場、商店街を歩行者にやさしい空間へするために活用した。都市構造再編集中支援事業は、流山おおたかの森の道路空間整備、ジェットロ跡地の関係で活用した。</p> <p>問：流山おおたかの森駅周辺地区の整備について、概要と整備方針策定の経過を伺う。</p> <p>答：令和2年度から、流山おおたかの森駅周辺に複数の大型商業施設が計画・建設され、おおたかの森西側と南側をつなぐ道路の自動車と歩行者の錯綜が懸念されており、令和2年度に沿道の土地活用状況調査、令和3年度に沿道商業者に個別ヒアリングを行ったうえで、交通安全対策及びウォークアブルな道路空間づくりを行うため事業化した。令和4年度に道路改修に向けた警察協議と詳細設計を行い、令和5年度に工事に着手し、6年度末までに1工区が完成する見込みである。</p> <p>【質疑応答】</p> <p>問：整備手法については、主に民間活力を活用することになっているようだが、行政はそれに伴う支援を行うのか。</p> <p>答：古くなった公共施設の建て替えについて民間事業者が建設を行い、行政が部分的に部屋を借りるなどの可能性を調査している。奨励金については、市が求める景観、コンセプトに誘導し、民間土地活用を推進するものである。</p> <p>問：ビジョンの策定は職員が行っているのか。</p> <p>答：江戸川台駅では、一部委託しているが、ベースは市で市民と情報共有しながら策定した。ジェットロ跡地については、市民とともに検討した。</p> <p>問：まちづくり推進課には、専門職員はいるのか。</p> <p>答：土木、建築、都市計画、など横断的に情報共有しながら策定を行った。関係各課の課長で構成される調整会議がある。</p> <p>問：等価交換方式とはどのようなものか。</p> <p>答：区画整理事業において市所有の土地を一部提供して、ホール等を建築していただいた。交換の可能性は様々で、固定資産税の減免措置なども考えられる。</p> <p>問：コンサートと宿泊施設が連携した取組を確認したが、デベロッパーにホール等も指定管理しているのか。</p> <p>答：そのとおりで、ホテル等の連携は指定管理者の営業と工夫である。</p> <p>問：つくばエクスプレスとともに開発を進めているようだが、経緯は。</p> <p>答：当時、法改正があり、区画整理事業と一体で鉄道敷設の土地も整理した。一体型特定土地区画整理事業を軸に展開している。</p> <p>問：人口流入が続いているが、子育て政策との関わり、移住してもらうための戦略やブランディング戦略を伺う。</p> <p>答：整備事業の保留地は市の負担となるため、現在の市長がいかに子育て世代に来てもらえるかということで、マーケティング課を日本で初めて設置し、子育て、共働き世代に刺さるブランディングを心がけた。広告宣伝もつくばエクスプレス線が乗り入れる都心に向けてPRを実施した。また、保育ステーション事業を実施し、駅で子どもを預け、駅から少し離れた保育園に送迎するなどして、子育て環境の整備を行った。</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題・提言等】</p>	<p>1. 北本市公共下水道事業経営戦略の改定について</p> <p><人員削減による影響></p> <p>コスト削減策の中で、DX等で業務効率化を図る一方、経験を積む、職員を育てるといった視点では、その役割を果たすことが難しくなる。どの分野においてもコスト削減の常套手段ではあるが、短期的効果と長期的な影響のバランスを忘れてはならない。</p> <p><サンクコストに対するリスク></p> <p>流域周辺5市共同で埼玉県へ負担金を拠出している。県管轄事業があり物価</p>

高騰やエネルギー費用の高騰で負担金を一方的に上げられた経緯がある。事業運営においてコスト増のリスクがあるポイントについて漏れのないよう気をつける必要がある。

<大崎市との違いとリスクヘッジ>

関連自治体及び県との連携によって成立している上下水道事業であり、独立採算制をとっているとはいえ、関係自治体のバイアスがかかる点は大崎市よりも影響が強いと言える。一方、本市は旧市町が合併した点も大きく影響し、全て一律に改善事業に取り組むといった改善案を打ち出しにくい状況である。部門別の改善や地域別の改善の必要性があるのではないだろうか。また、恒常的なコストや人口減少は比較的将来予測がつきやすいが、一方で予測しない社会的影響も看過できない。北本市のように県に拠出している負担金が電力会社の値上げを起因として予想外のコストを強いられる場合もある。今後の経営戦略の改定に対するリスクヘッジは抜けなく漏れなく行わなければならない点である。

2. 特定都市河川における流域治水の推進について

川崎市の面積は144.35㎏で人口155万人余りの大都市である。古川地域の面積が134.14㎏なので、古川地域とほぼ同じくらいの大きさである。古川地域との違いは、川崎市にはほとんど雨水を浸透させる山林や農地がないことであり、大雨が降った際、その雨水をどのように処理しているのか、特に特定都市河川への指定がどう役立っているのかを中心に、質疑を行った。

説明を伺い、質疑応答を通して理解できたことをまとめると、以下のようになる。

平成17年4月、鶴見川の特定都市河川指定を受けて行ったのは、最大洪水流量2,110㎓/sのうち、1,860㎓/sを国交省対応の河川対策、250㎓/sを川崎市対応の流域対策とし、川崎市ではその250㎓/sを、市民(205㎓/s)、地方公共団体(15㎓/s)、下水道管理者(30㎓/s)に分担して対応していた。

特定都市河川法により、開発行為等による雨水浸透阻害行為には、雨水貯留浸透施設の設置などの対策工事が課されているが、現在、補助金制度はなく、今後の検討課題とのことである。

下水道管理者としては、水処理センター及びポンプ場の耐水化、雨水を地下の下水管に貯留して排水するなど、洪水対策を講じているとのことである。

3. 駅周辺整備について

平成10年から始まった計画であり、長期的な戦略及びつくばエクスプレスの開通に伴う大規模な計画であった。一方、周辺地域の在り方を再計画する上で丁寧に住民とのコミュニケーションを取っていることに感心した。また、ビジョンを策定する上で、基礎調査などの質を上げるため専門的な部署、課を横断した会議を持ち、全市的な取組で臨んだことが現在の結果につながっていると考える。

また、土地区画整理や建築において、先述した国の事業の利活用やデベロッパーとの交渉のアイデアなどは、決して多くはない財源の中で事業実現する手段として押さえておくべきところである。現在行われている、江戸川台駅東口の再開発はおよそ60年前にできた町の再開発となる。古川駅周辺も同様に経年していることを考えると、今後の町のにぎわいや地域交通を再考するいいタイミングではないだろうか。

【その他】

流山市議会では議会中継に手話通訳を導入しており、リアルタイムで中継に反映させるために、議場内に中継用スペースが設けられていた。本市議会においても必要性は議論されているが機材の導入、スペースの確保などの検討は必

須である。

以 上